

災害と高齢化のリスクに対する住宅改修の計量分析

代表 福重 元嗣（大阪大学大学院経済学研究科 教授）

委員 石川 路子（近畿大学経済学部 講師）

[研究報告要旨]

日本では、本格的な高齢社会に向けて、高齢者が生涯にわたって安心かつ自立した日常生活を送ることができるような住宅整備が急務とされている。この一方で、大規模地震災害に備えた防災・減災対策が積極的に推進されており、住宅の耐震化は重要施策の一つとして位置づけられている。本稿では、住宅改修のうちバリアフリー改修と耐震改修を取り上げ、地方自治体レベルで行われている各支援制度が改修率に与える影響について、都道府県レベルのデータに線形ロジットモデルを用いて分析する。結果として、バリアフリーに関しては都道府県レベルでの政策が有効である一方、耐震改修については市町村レベルでの政策しか有効に作用していないことが明らかとなった。さらに補論では、関東地方における転居希望要因について分析を行い、住宅改修の補完的役割を果たす転居の問題について分析を行った。